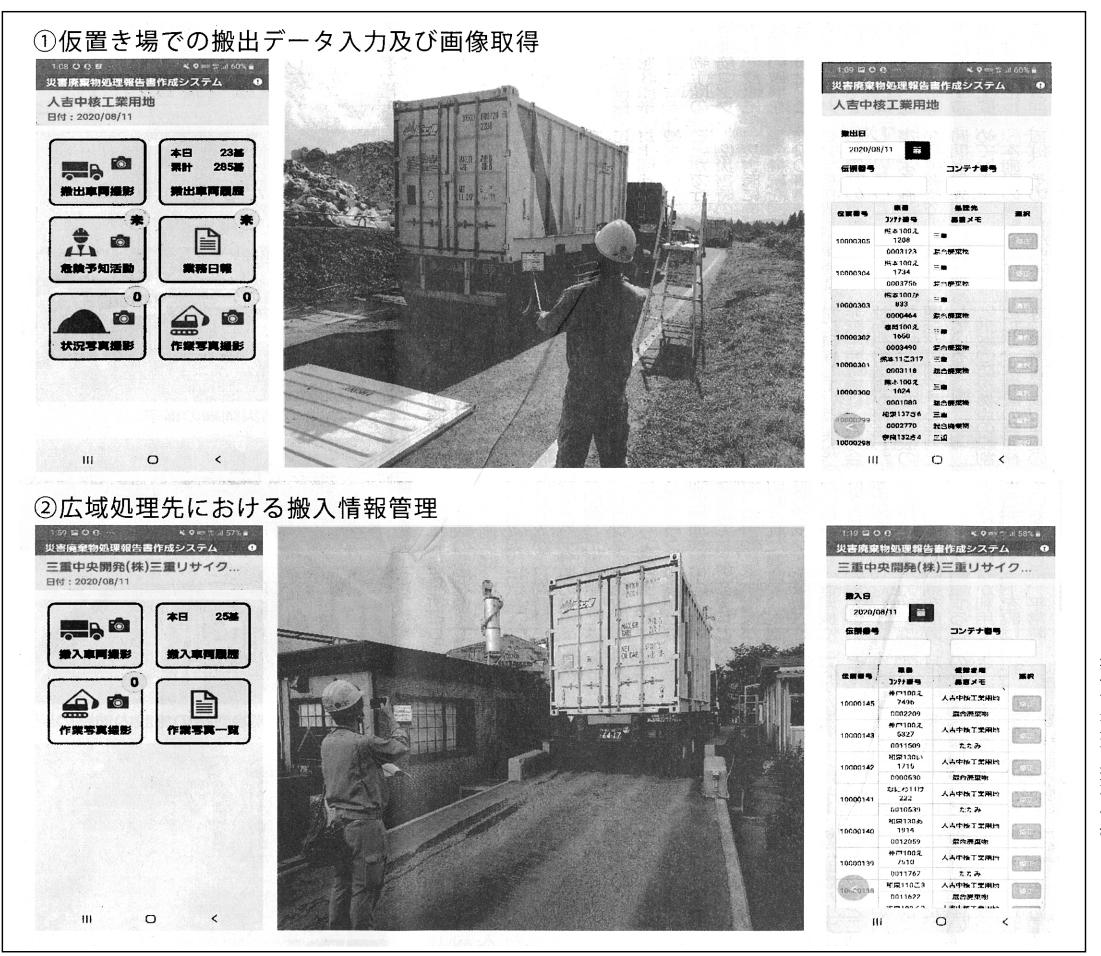
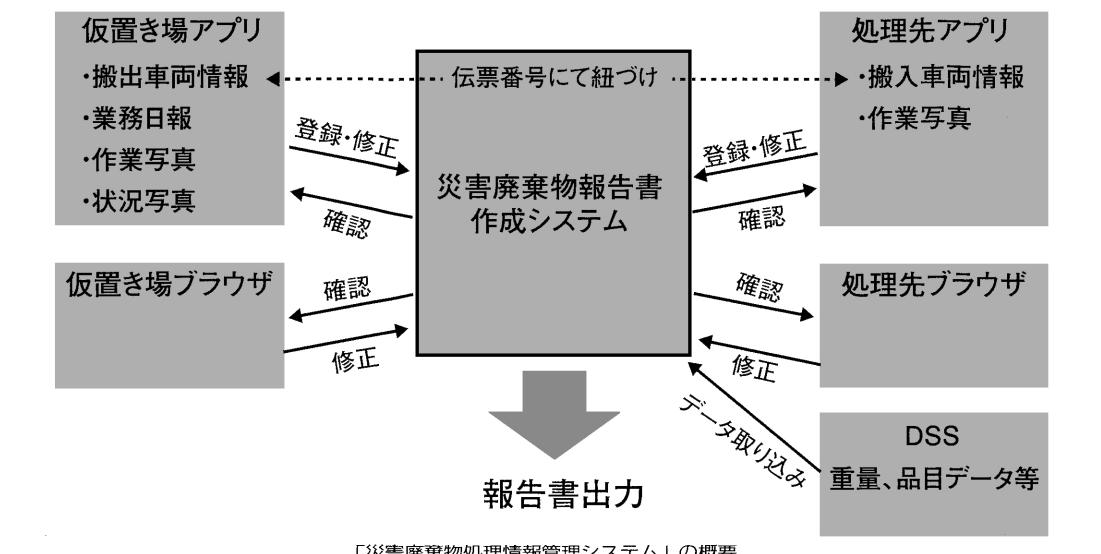


# 人吉市の処理支援で「災害廃棄物処理情報管理システム」稼働



令和2年10月21日  
環境新聞

**自治体と連携し各地で  
災廃処理支援活動実施**

この数年全国各地で大規模災害が頻発する中、大栄環境（グループ本部・神戸市）は、被災地復旧に資する広域的な災害廃棄物処理支援活動に取り組んできた。こうした中同社はのぼり、有価物回収協業組合石坂グループ（熊本市）と連携した熊本県人吉市での災害廃棄物処理支援活動の開始に伴い、自社開発の「災害廃棄物処理情報管理システム」の移動を開始した。携帯端末を用意したわが国初の情報システムの活用により、現場の履歴や画像データを把握することで、広域的な災害廃棄物処理の全体プロセスをリアルタイムで管理するとともに、災害復旧は自治体の施設だけではなく、民間の産業廃棄物処理業者等との連携が不可欠なところから、同社は今後も各地で支援活動を行っていく考えだ。

近年多発する台風や集中豪雨、そして近い将来、各地で災害が頻発する中、日本気象学会システム（日本気象学会）と連携して、災害廃棄物の区域マップ（一員として2次候）を用意して、10自治体からの要請を受け、約1万8000人の災害廃棄物処理業務に参画、ネットワーク力の災害復旧は、自然災害リスクが年々高まっている。同社グループはこれまで、グループの体制整備や独自の技術開発、事業者間のネットワークづくりなど、災害廃棄物処理に貢献して迅速に対応できる仕組み作りを進めてきた。

# 大栄環境 自治体と連携

同社の域内連携策として、復旧支援活動を行なっており、この先進派担当王アクト、現地作業プロジェクト、定期報告を行なったことをチームの編成、さらにには、全国の市町村からの要請に応じて国内初のシステム（同システムの活用）による、域内処理を担当する透明性と信頼性の確保が前提となる。地元企業等による仮置き場、搬入された廃棄物が、海上輸送等を通じて適正処理・処分に至るまでのプロセス（廃棄物管理）は、貴務の役割がさらに拡大したことから今回、独自の運営操作で自治体への連携し各地での支援活動実施を開発した「災害廃棄物処理情報管理システム」を本格稼働させた。大企業群が開発した同システムは、リアルタイムの情報を前提に、日々の輸送・中間処理、処分の状況について、簡便な操作で、リアルタイムで、運用するシステムの情報整理を前提に、書類類をマニュアルを定めた上で、各担当者に依頼する。19年にかけては、さまざまな組み合はれて、さまざまな組み合はれて、運営していく。19年には、万立方式の管理型最終処分場設置許可を取得。これまでの実績から、廃棄物の発生量を算定し、分別収集・処理方法を確立し、運用方法を提案することによって、早期復興につなげることを目指す。これまでに10自治体に対応でき災害廃棄物処理計画の策定を自治体に提案している。特に災害廃棄物の仮置き場について、これまでの実績から最適な場所の選定を行い、分別収集・処理方法を確立し、運用方法を提案することによって、早期復興につなげることを目指す。各地の支援活動を行なってきた。今後起つて得る災害に備え、事業継続性の強化を目指して、

一方で、千葉県の総設置量データや画像を交えた地元企業等による仮置き場、搬入された廃棄物が、海上輸送等を通じて適正処理・処分に至るまでのプロセス（廃棄物管理）は、貴務の役割がさらに拡大したことから今回、独自の運営操作で自治体への連携し各地での支援活動実施を開発した「災害廃棄物処理情報管理システム」を本格稼働させた。大企業群が開発した同システムは、リアルタイムの情報を前提に、書類類をマニュアルを定めた上で、各担当者に依頼する。19年にかけては、さまざまな組み合はれて、運営していく。19年には、万立方式の管理型最終処分場設置許可を取得。これまでの実績から、廃棄物の発生量を算定し、分別収集・処理方法を確立し、運用方法を提案することによって、早期復興につなげることを目指す。これまでに10自治体に対応でき災害廃棄物処理計画の策定を自治体に提案している。特に災害廃棄物の仮置き場について、これまでの実績から最適な場所の選定を行い、分別収集・処理方法を確立し、運用方法を提案することによって、早期復興につなげることを目指す。各地の支援活動を行なってきた。今後起つて得る災害に備え、事業継続性の強化を目指して、